

## 雇用の創出に向けた仕組みづくりを

高 橋 聖 悟



国保窓口のようす（横手庁舎）

**問** 企業誘致や訪問でお願いする雇用対策も必要ではあるが、状況は厳しく、現存する企業を様々な面から助成・助言をし、企業体力の強化・向上を図るべきである。永続的な雇用や新規採用、さらには新たな産業を創造できるように企業を支援して、雇用の創出・確保・維持できる方向や仕組みづくりに重点をおく必要があると思う。

**答** 最重要課題の雇用対策について伺う。

**答** 来年度の予算編成では経済対策枠として、1億円を盛り込み、地場産業の支援・強化をし、雇用の拡大に努める。雇用創出協議会においては、農工商に加え、観光とも

連携をし、地域を活性化させ、そこから雇用が生み出されるように働きかける。そのためには、人材も必要であることから、ものづくり人材育成事業、アグリビジネス推進などの各種事業で、職を求めの方々を対象にして人材育成を図り、雇用に結び付けていく。また、市独自の新規雇用奨励助成金制度なども続けていく。さらに、企業が新しい分野へ進出・創業することを推進し、支援していくことも必要と感じている。

**問** 国保税の負担がこれ以上増えないよう、特別会計ではあるが、一般会計からも繰り入れをして、対処すべきだ。

**答** 平成21年度の医療費などの分析を行い、22年度の計画を様々な観点から検証する。また、財政の見直しにより、急激な税の引き上げが考えられる場合は、法定外の繰り入れも視野に入れながら検討を進めていく。

### その他の質問

○食と農のまちづくりからの産業

振興について

○除雪対策について

## 下水道事業の大幅見直しを

高 橋 大



県流域下水道処理センター（横手・黒川）

**問** 下水道と合併浄化槽での処理を比較した場合、環境に与える影響に違いはあるか。

**答** 下水道法や浄化槽法に基づいた管理基準を維持することで環境に与える影響に違いはないものと認識している。

**問** 今後の下水道事業特別会計と集落排水事業特別会計への一般会計からの繰入額の見込みは。

**答** 平成20年度決算における繰入額は下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の合計で11億8,303万4千円となっている。今後予測される繰入額としては、平成22年度から31年度までで130億1,900万円、32年度から41年度までで127億2,200

万円、42年度から51年度までで70億8,700万円となっている。

**問** 下水道事業に一般会計からの繰り入れをせず、独立採算でも黒字となる時期はいつか伺う。

**答** 66年後と試算している。ちなみに、公費負担すべきと国が定めた基準以外の繰り入れがゼロとなるのは、38年後の平成59年度と試算している。

**問** 今後下水道整備が計画されている地域においては浄化槽による個別処理が経費面で有利と思われる。これ以上の下水道事業の推進は市財政を圧迫する心配がある。計画の大幅な見直しが必要では。

**答** 現行制度の中で整備区域を浄化槽整備区域に変更することは難しい。また処理場の拡張工事に入っている状況もある。なお、大幅に見直す時期は来ると考えており充分に検討して参りたい。

### その他の質問

○雪捨て場の確保について

○消雪パイプの維持管理について

○防雪柵の導入について